科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 25 日現在

機関番号: 32644

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26370740

研究課題名(和文)多言語社会日本に向けて:外国人住民支援の実態把握を背景とした言語支援推進と普及策

研究課題名(英文)Multilingual Society Japan:Enhancement of Language Support for Foreign Residents and Measures to Take for its Spread Based on Realization of the Actual Conditions of Support

研究代表者

斎藤 早苗 (Saito, Sanae)

東海大学・文学部・教授

研究者番号:80298075

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文): 多言語・多文化化しつつある日本の社会における外国人住民のための言語支援として、その普及策追求を中心に本研究を進めた。中規模地方都を対象とした調査及び英語の使用の検証の結果、(1)「平易な英語」の有用性の検討及び普及策として「平易な英語」による支援ガイドブック開発の可能性、(2)非英語圏の外国人住民の増加に伴う多言語による積極的な言語支援の実践、(3)ベトナム人住民の増加に対応する言語支援の普及の必要性、さらに(4)岐阜県内でも外国人住民の比率が高い(約7%)美濃加茂市における多文化共生社会への進展:岐阜県内でも最も進んでいる市であり、特に外国籍の児童のための学習支援の普及が見出された。

研究成果の概要(英文):This study has explored how simplified English could be practical for foreign residents in Japan. The

results show that many participants report that although the recent automatic translation systems in different languages can be obtained more easily than before, they have difficulties in understanding necessary information. This study suggests a way in which language support could be improved, namely, by providing support in simplified English. For those foreign residents who have little command of the Japanese language, and moreover, are not native English speakers, simplified English could help to fill the gap in native language support. Some parameters for simplified English were offered in this study. To provide language support that meets the needs of foreign residents for active participation in society, roles of simplified English as a multicultural language should be more examined from multidimensional perspectives for further exploration of the promising language.

研究分野: 外国語教育・教授法

キーワード: 言語支援 多言語社会 多言語・多文化化 外国人住民 普及策 平易な英語

1. 研究開始当初の背景

世界経済のグローバル化及び日本におけ る外国人の受け入れ環境の変化を背景に日 本に住む外国人住民数はこの 30 年で大幅 に増え、2016年現在で230万人の外国員 住民がいるとされている(法務省、2016)。 経済不況や震災などの影響で減少した時期 もあったが、1980年代には100万人にも 満たなかった数が1990年代で200万人を 突破し、21 世紀に入った今も 200 万人の 大台を維持している。一方で、総務省は 2006 年に「地域における多文化共生推進 プラン」を策定し、地域における取り組み の指針や具体的施策例を提示した。このよ うな動きの背景には 1990 年に出入国管理 及び、難民認定法の改定により外国人住民 数が増えたことがあるだけでなく、労働、 福祉、教育について様々な問題が浮上して きている実情がある。

このような現状を踏まえ、本研究では多 言語・多文化社会を迎えつつある日本にお ける外国人住民のための積極的な言語支援 推進に向け、その普及策を究明していく。

1.1 外国人住民と直面する壁

門(2016)は、外国人住民が直面する多様な5つの壁、「ことばの壁」、「こころの壁」、「制度利用の壁」、「親子のコミュニケーション」、そして「アイデンティティ」があると指摘している。このような壁を乗り越えるために、積極的に支援の提供に取り組んでいる自治体も増えている。しかし、外国人住民へ地方自治体が提供する言語支援が十分に行き届いていないという問題が浮上している(野山、2007)。

上記の現状問題を踏まえ、本研究では比較的外国人住民が集住する地方都市における言語支援の実態を把握し、言語支援の普及策を検証していく。

1.2 **言語支援の使用言語**

まず、言語支援をどの言語で行うかと いう問題に関して、河原(2007)は次の3 つの可能な選択、(1)母語、(2)平易な日 本語、(3)平易な英語を挙げている。明ら かに(1)の母語での言語支援を提供する ことが理想的である。しかし、現実には 高度な通訳や翻訳ができる人材及び、限 られた予算の問題がある。そのため、例 えば、中国語や韓国語のように多数を占 める外国人住民の母語に限定されること が多いのが現状である。次の(2)の平易な 日本語での支援については日本人スタッ フで対応でき、予算的にも実現可能性の 高い方法である。ただ日本語力が十分で ない外国人にとっては不利となる可能性 がある。そして(3)の平易な英語を使用す るという考えは、Lingua Franca として 英語を分かりやすい形で用いることであ り、非英語話者にとって有用な情報をア クセスすることが可能となる。現実的に は、平易な日本語を基に、平易な英語に よる情報を提供することが実践可能な方 法と考える。

2. 研究の目的

本研究は多言語・多文化社会を迎えつつある日本における外国人住民への言語支援に関する諸問題を明確化し、言語支援の推進と普及の方策を提言することを目的とする。集住都市の中でも、概して見落としがちな地方都市に住む外国人住民が直面する問題及び、言語支援の実情を把握し、言語支援の普及策を打ち出すことを目指す。

3. 研究の方法

本研究では量的及び質的の両方法を用い て、データ収集と分析を行い、結果を統合 して推論を導き出すため Mixed Methods (Creswell, 2013)の手法を試みた。 具体的 に次の方法で本調査を進めた。(1)信憑 性・確証性あるデータを収集するために質 的調査方法のひとつである Depth Interview を実施。インタビューは許可を 得た上で録音し、テープ起こしを行った。 データ収集の際、キーワードの抽出をした。 必要に応じて2回以上のインタビューを行 った。(2) アンケート調査の実施:日常生 活でよく直面する言語に関する諸問題を問 う質問を含む言語支援として「平易な英語」 に関する質問を問うアンケート調査を各地 域で行った。これら2つの方法に加え、そ の他、言語支援普及策の一案として「平易 な英語」の有用性を検証するため、英語に よる資料、例えば、英語による地域のホー ムページ、ガイドブック、パンフレットや ニュースレターを資料として使用した。

以上、これらの方法で本研究を進めた。

4. 研究成果

本研究において見出された次の4点に焦点を当て、論究する。

- (1) 平易な英語とは
- (2) 非英語話者、ベトナム人の英語
- (3) 非英語話者の児童への学習支援
- (4) 平易な英語によるガイドブック 作成への取り組み

4.1 平易な英語

はじめに、「平易な英語」について河原 (2007)は「平易な英語」を英語の非母語話 者にも分かりやすい英語と定義づけしてい る。会話体での表現、基本的な英単語を使 って作成した文章でも必ずしも理解しやす い英語であるとは限らない。従って、異な る角度による「理解できる英語とは」とい う見地から、平易な英語を提供するために は英語話者をはじめ、日本人や非英語話者 との共同編集作業が望ましいと考える。

次に、平易な英語にはどのような種類が

含まれるのであろう。Yoneoka (2006)は Basic English, Special English, Plain English, Simplified English, Easy English, Specialized English の 6 種類を挙げている。 具体的に、対象、ベース、語彙において特 色があり、英語学習者や英語母語話者を対 象とするものもあれば、航空・宇宙関係、 キリスト教関係者のように特定の人々を対 象にしている英語もある。また英語の種類 に関して、アメリカ英語、イギリス英語、 英米語の混合のように異なり、語彙の使用 数についても 850 語、1,500 語程度から 2,800 語程度と幅がある。 これら 6 種類の 簡略化英語に共通しているのは、(1)少な い単語(およそ 1,000 語)で表現する、(2) 文は短くする、(3)話題を一つに絞る、(4) 受動態を避ける、(5)慣用表現を避ける、 (6)比喩表現を用いない、そして(7)専門用 語を避ける、といった特徴である。従って、 平易な英語を幻覚につかうより、これらの 共通する特徴を状況に応じて生かして文章 を作成し、その情報を迅速に発信すること が実践可能的な普及策であると考える。

では、3つの地方都市における言語支援とその普及への取り組みを以下に概観する。

4.2 地方都市における言語支援普及 4.2.1 広島県の中核都市

広島県東部に位置する中核都市である福山市における言語支援は他近隣の市と比べ4言語で支援を提供しており、比較的充実していることが分かった。当市は製鉄や製造業が盛んな都市であるが故、多くの外国人住民が工場で働いているとして特徴づけられる。

問題点として、言語支援と外国人住民の母語のミスマッチを強調したい。すなわち、外国人住民の主要言語は中国語、韓国語、タガログ語・英語、ポルトガル語、ベトナム語であることに鑑みれば、近年福山市において急速に増加しつつあるベトナム語話者に対する言語支援が抜け落ちている点に注視する必要がある。そこでベトナム人住民を考慮した言語支援普及対策について追求した。

(1) ベトナム人への言語支援

ベトナム人の英語話者は主にベトナム語を 母語とする非英語話者である。従って、ベ トナム人の英語は母語において英語教育を 受けた結果をもたらされた産物であり、母 語母文化であるベトナム語とベトナム文化 を色濃く反映するものと考える。

(2) ニーズに対応する言語支援の普及

言語支援の内容はそれぞれの自治体の外国人住民のニーズ、とりわけ国籍や母語にあったものでなければならない。外国人住民にたいして英語を使用する際には英米などの英語圏の人々より、非英語圏の住民を

対象にしているという場合が顕著である。 また、非英語圏住民と言っても国籍や母語 は多種多様である。故に正確に住民データ を把握し、どのような人々を対象とした支 援であるかという点を認識していなければ ならない。単に「国際共通語」である英語 を使用すれば良いという問題ではない。

4.2.2 美濃諏訪市

2016 年に行った 2 回にわたる聴き取り調査の結果を概観する。

(1) 外国人住民と工場地帯

美濃加茂市は工場が多く、日系ブラジル人やフィリピン人などが働いている。現在は美濃加茂市の人口の7.6%が外国籍である(2016年7月現在)。

リーマンショックを境に契機に本国へ戻る日系ブラジル人が増え、現在の 7.6%に落ち着いている。ある地区では、ブラジル人のための商店も多く、日常生活におりる利便性など、ブラジル人のためのインフラストラクチャーが整っており、日系ブラジル人が集住している。一方で、フィリピンル人住民数が微増傾向にある。また、美濃加茂市には中国人とベトナム人が数百名には中国人とベトナム人が数百名には中国人とベトナム人が数百名には中国人と、近番でいた。

(2) 現地調査

当市での現地調査の内訳を下記に示す。 [対象地] 美濃加茂市役所・多文化共生係 [対象] 多文化共生係長及び国際交流員 (国際交流員は日系ブラジル人)

(国際文派員はロボノノノ 「調査内容]教育問題と学習支援

(3) 外国人集住都市会議

美濃加茂市は外国人集中都市会議に参加 している。2008 年には「みのかも宣言」 を出している。多文化共生社会のあり方に ついて地方都市の進むべき方向を宣言した ものである。先述のとおり、同市はソニー 工場があった関係で、日系ブラジル人が多 く働いていた。しかし、2013年3月にソ ニーEMCS「美濃加茂サイト」が閉鎖とな り、多くの従業員が失職する。但し、失職 したにもかかわらず、多くの住民が残った という点は興味深い。この在住という事実 の背景には美濃加茂市は日系ブラジル人コ ミュニティーがあり、既に成立した安定し たインフラストラクチャーが主な要因であ ると考えられる。日本人社会の中の外国人 住民コミュニティーの変容を垣間みる。

(4) 学習支援:「のぞみ教室」

聴き取り調査に加え、授業の視察をも目的とし、学習支援を中心とした「のぞみ教室」を訪問した。この視察を概観する。

ある外国人住民集住地区にある小学校内 に併設された国際教室がある。正式名称は 「書記指導教室のぞみ教室」である。視察当日は約10名ほどの児童が学んでいた。 児童によって日本語能力のレベルが異なる ため、個人指導を受けている。内訳は次の とおりである(Table 1)。

Table 1 「のぞみ教室」

	質問項目	内容
1	受講生	主にフィリピン人と日系ブ
		ラジル人の児童
2	学習内容	日本語及び日本文化
3	学習期間	3ヶ月ほど
4	問題点	学習意欲減退

Table 1 が示すように、児童の学習意欲減退に関して、その主な理由は家庭環境と不十分な収入が挙げられる。親の労働環境のひずみが子供に投影されることがあることが分かった。

以上、工場の多い地区には外国人労働者が目立つ。特に愛知県沿いの地域から次第に外国人の住民数が増えてきている。岐阜県で最も外国人住民の多い市町村として美濃加茂市が今後、どのように多文化共生社会へ向かっていくかについて注視する。

4.2.3 京都市における言語支援普及策

市役所職員をはじめそこでボランティアとして活動をしている外国人住民を対象育して、文化・教育都市、京都での言語支援の取り組みは年々、積極的に開発し、異なる媒介を利用してよりになっていることが分かった。但し、当市の言語支援の普及に対する取り組みの目的のひとつには、主に年々増加を記る外国人旅行者のためという目的も特記に値する。従って、外国人住民に向けた支援だけではないという点も注目する。

では、具体的に平易な英語で言い換えられたガイドブックにある自然災害の説明文の一部を概観していく。

(1) The Ogden's Word List による "Simplified English"

次の地震の説明文に示される下線部の単語・表現は the Ogden's Word List (800 words)には含まれていない。

[Original Version]

What is an earthquake?

Whenever the boundaries in the bedrock beneath our feet shift, or when great pressure is exerted onto the bedrock's interior and the bedrock breaks, the shaking from that event is transmitted to the surface. When a major earthquake occurs, electricity and water lifelines can be cut and falling buildings may cause fires or other secondary damage.

[Simplified Version]

Do you know about earthquake?

We do not know when or where an earthquake will happen. The ground shakes, and houses and buildings are destroyed. Water, electricity and gas may stop. There may be fires.

(2) The VoA List による"Simplified English"

次の地震の説明文に示されている下線部の単語・表現は the VoA list (1,510 words)には含まれていない。

[Original Version]

What is an earthquake?

Whenever the boundaries in the bedrock beneath our feet shift, or when great pressure is exerted onto the bedrock's interior and the bedrock breaks, the shaking from that event is transmitted to the surface. When a major earthquake occurs, electricity and water lifelines can be cut and falling buildings may cause fires or other secondary damage.

[Simplified Version]

Do you know about earthquake?

We do not know when or where an earthquake will happen. The ground shakes, and houses and buildings are destroyed. Water, electricity and gas may stop. There may be fires.

このように、平易な英語で言い換えられた 地震に関する説明文は非英語話者の住民に とって 語彙、あるいは文章の長さなどの点 から判断しても Original Version よりは 理解し易いと見る。

本調査における普及策としての言い換え版は英語を母語とするイギリス人、英語を外国語とするロシア人や韓国人、そして日本人のボランティアによって協同作業を通して、編集されたものである。

まとめ

本研究のテーマである外国人住民への言語支援の普及を中心とした調査結果から見出した5つの主な事項は次のとおりである。

- (1) 外国人住民の増加: 非英語話者の著しい増加
- (2) 言語支援の普及についての対策に 先行する(1)の人口増加という現実
- (3) 言語支援で使われる言語
- (4) 易しい英語の有用性に関する課題
- (5) 自動翻訳機の発達と利用の可能性

母語による言語支援は、可能であれば、 その地域に住む外国人住民のすべての言語 で支援を提供することが望ましい。しかし 現実には、その実践は難しい。そこには選択という問題が出てくる。予算、その言語への需要、通訳者や翻訳者が存在するか否か、などの条件を考慮し、どの言語を使用するかを決めることになる。特に、自動翻訳機やアプリケーションの急速な発達により、選択の幅が広がり、外国人住民の母話による支援を普及させることが可能となることも期待される。

問題は言語支援とは誰が誰のためにどのような言語支援を行うのかという言語支援の基本的理念を認識しなければならない言語支援の理念、「外国人の言語支援のアイデンティティを守り、多言語社会のアイデンティティを守り、多言語社会のアイデンティティを守り、2007:12)を踏まえた上で言語支援の普及に取り組まらなければならない。特に、一刻一秒場合にしまるに、ITが発展したう急病、事故、そして自然災害の場合にした。以下が発展した方とも、究極的には人と人との直接的なうとも、完極的には人と人との直接的なっとは言語支援の根幹である。

総じて、言語支援の普及への対応策として言語支援を平易な英語を用いて提供することを考察し、提言してきたが、その際、英語を母語とする人々のみによる作業ではなく、英語を母語としない人々と一緒との協同作業による言語支援の取り組みがより有用であると考える。

むすび

言語支支援を提供するに当たり、外国人住民に日本社会への同化を押し付けるのではなく、個々の言語文化を尊重し、共生社会をつくりあげていくという点について意識を高めていくことが要となる。この概を礎とし外国人住民への言語支援は立案を確とし外国人住民への言語支援は立案がでは言及しなかった外国人児童への名に大変では言及しなかった外国人児童への段育に、学習支援、さらに日本語教育についても現状を把握し、問題点を洗い出し、対応していく必要があり、解明すべき重要課題である。

最後に、言語支援推進を省察する中で健全な多文化共生社会の創成に資するためにも言語支援について一層の広く深く調査や

研究推進の必要性を強く認識する。

[主な参考文献]

- 1) 英語による文献
- Crewswell, J.W. (2013). Research Design: Qualitative, Quantitative and Mixed Methods. SAGE Publications.
- Ogden, C.K. (1993). "Basic English: A General Introduction with Rules and grammar". http://www.manythings.org/vocabulary/lists_I/
- Voice of America Word List. (1997). "Special English Word List: 1510 words". http://www.manythings. org/vocabulary/lists1/words.php?f =voa.
- Yoneoka, J. (2006). "A survey of artificially simplified Englishes: Implications for an English as an international language". *Kaigaijijyo*. 33 (2), 1-27.

2)日本語による文献

- 福山市 (2009)、「福山市国際化推進プラン」、 http://www.city.fukuyama. hiroshima.jp/data/fd_15ejppj0p5us 7l/downfile1723028511.pdf
- 門 みゆき. (2016). 「多文化ソーシャルワーク: やさしい日本語」"Workshop for Interpreting and Translation", Koshigaya City, Saitama Prefecture.
- 河原 俊昭・野山 広. (2007). 『外国人 住民のための言語サービス』. 東京:明 石書店.
- 総務省. (2006). 「地域における多文化共生推進プン」.http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sobota_b6.pdf

5.主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

· <u>Wright, Carolyn</u>. "Language Support for International Residents: Creating a Working Definition of Easy English". 『京都光 華女子短期大学部研究紀要』.第 53 巻.2016, 19-39.

〔学会発表〕(計6件)

Sanae Saito, Carolyn Wright,
Toshiyuki Takagaki. "Multilingual
Jpan and the Reevaluation of the
English Language: From the
Perspective of Easy English". ICLLS
(International Conference of
Language Learning and Studies).
Hong Kong Shue Yan University,
Hong Kong. 2016, June 29-30.

Sanae Saito, Toshiyuki Takagaki, Maiko Kimura. "Multicultural Japan and Easy English". ALLT (Applied Linguistics and Language Teaching). National Taiwan University of Science and Technology. Taipei, Taiwan. April 14-15, 2016.

Sanae Saito, Carolyn Wight. "The Importance of Easy English in Language Support for Non-Japanese Residents". BAJS (British Association for Japanese Studies). University of London, England. September, 3-4, 2015.

Sanae Saito, Carolyn Wright. "Multicultural Symbiosis in Multilingual Japan: The Significance of Plain English in Language Support for Non-Japanese Residents". JSAA(Japanese Studies Association of Australia Conference). La Trobe University, Australia. July 1-3, 2015.

Toshiyuki Takagaki. "Multicultural Japan and Practical Implications for the Use of English". Korean Association for Applied Linguistics (KAAL). [招待講演] September 27, 2014.

Sanae Saito, Toshiyuki Takagaki, Carolyn Wright, Toshiaki Kawahara. "Local Government's Language Support for Non-Japanese Residents: Three Case Studies". ALLT (Applied Linguistics and Language Teaching). National Taiwan University of Science and Technology. April 16, 2014.

[図書](計4件)

高垣 俊之・河原 俊昭他. 『英語デト ックス』、東京: くろしお出版. 2016, 全 206 頁.

Carolyn Wirght. "Hospitality English". Tokyo: Nan'un-do. 2016, 85 pages in total.

Toshiyuki Takaqaki. 『英語の習得と 使用』. 広島: 渓水社. 2015. 全 182 頁.

Toshiyuki Takaqaki, Toshiaki Kawahara, Sanae Saito, Carolyn Wright, Maiko Kimura. "An

Invitation to Critical Thinking". Tokyo: Nan'un-do. 2015, 96 pages in total.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番목: 出願年月日:

国内外の例:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の例:

6. 研究組織

(1) 研究代表者

斎藤 早苗 (SAITO, Sanae) 東海大学・文学部・教授 研究者番号:80298075

(2) 研究分担者

高垣 俊之 (TAKAGAKI, Toshiyuki) 尾道市立大学・芸術文化学部・教授 研究者番号:60226743

木村 麻衣子 (KIMURA, Maiko) 武庫川女子大学短期大学部・共通教育・ 准教授

研究者番号:30290414

ライト、キャロリン(WRIGHT, Carolyn) 京都光華女子大学・形成キャリア学部・ 教授

研究者番号:60329943

(3) 連携研究者

河原 俊昭 (KAWAHRA, Toshiaki) 岐阜女子大学・文化創造学部・教授 研究者番号: 20204753

(4) 研究協力者 (0)